



## 平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月30日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 マルミヤストア  
コード番号 7493 URL <http://www.marumiya-st.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池邊 恭行  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 川野 友久

TEL 0972-23-8111

四半期報告書提出予定日 平成22年10月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年5月21日～平成22年8月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	8,447	10.9	131	117.6	151	93.9	68	78.3
22年5月期第1四半期	7,617	△0.0	60	△49.6	78	△46.7	38	△50.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	15.90	—
22年5月期第1四半期	8.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	10,368	4,948	47.7	1,155.92
22年5月期	10,041	4,916	49.0	1,148.39

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 4,948百万円 22年5月期 4,916百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,231	8.2	206	0.9	241	0.2	114	△7.5	26.63
通期	32,430	7.0	430	30.9	500	19.1	251	34.3	58.63

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期1Q	4,283,128株	22年5月期	4,283,128株
② 期末自己株式数	23年5月期1Q	2,288株	22年5月期	2,288株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年5月期1Q	4,280,840株	22年5月期1Q	4,280,840株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられ外需産業を中心に企業収益は改善の兆しが見られたものの、欧米経済の停滞懸念等を背景とした急激な円高の進行により、先行きの不透明感は更に強まっております。

当小売業界におきましては、改善の見られない雇用環境・所得環境を背景に依然としてお客様の生活防衛意識が強い中、生き残りをかけた企業間競争の激化による販売単価の下落等、経営環境は厳しい状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループは、安定的な成長と収益拡大のため、当社が企業使命に掲げる「地域に密着した小売業として、地域社会の繁栄に貢献する。」、「企業の継続的発展と安定した経営基盤の確立」をより磐石なものとするため社員研修を充実させ、安全・安心な食品の提供、お客様目線での品揃え、接客力向上によるご満足度の提供に注力するとともに、作業の削減、販売促進の見直し、在庫の適正化、配送効率等の改善による店舗の体質改善に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高84億47百万円(前年同期比10.9%増)、経常利益1億51百万円(前年同期比93.9%増)、四半期純利益68百万円(前年同期比78.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① スーパーマーケット事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高63億28百万円(前年同期比6.7%増)、セグメント利益は84百万円(前年同期比111.1%増)となりました。

② ディスカウントストア事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高21億19百万円(前年同期比25.6%増)、セグメント利益47百万円(前年同期比131.0%増)、となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態(連結)の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部の残高は、前連結会計年度末と比べ3億26百万円増加し103億68百万円となりました。主な変動は、現金及び預金の増加3億65百万円、商品の増加80百万円、無形固定資産のその他に含めたソフトウェアの増加19百万円、店舗出店に伴う敷金及び保証金の増加17百万円と流動資産のその他に含めた未収入金の減少1億48百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加し54億19百万円となりました。主な変動は、買掛金の増加3億63百万円と返済による借入金の減少64百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し49億48百万円となりました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、49.0%から47.7%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、3億65百万円増加し、23億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ1億81百万円増加し5億98百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億42百万円、減価償却費77百万円の計上と、仕入債務の増加3億64百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億28百万円減少し1億34百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億16百万円と敷金及び保証金の差入による支出29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1百万円減少し98百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出64百万円と配当金の支払額26百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月9日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

当社グループでは、売上高につきましては季節的変動があり、また利益面では仕入先とのリベート精算を半年毎に行っておりますので、第1四半期及び第3四半期に比較して第2四半期及び年度決算において粗利益率が上昇することが予想されます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は224千円、税金等調整前四半期純利益は9,023千円それぞれ減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

当第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,461,960	2,096,312
売掛金	12,165	10,283
有価証券	770	770
商品	1,627,976	1,547,867
貯蔵品	9,804	9,804
繰延税金資産	41,497	52,350
その他	171,259	309,184
貸倒引当金	△860	△860
流動資産合計	4,324,573	4,025,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,308,126	4,302,706
減価償却累計額	△2,286,552	△2,243,885
建物及び構築物(純額)	2,021,573	2,058,820
機械装置及び運搬具	94,039	94,039
減価償却累計額	△82,982	△81,761
機械装置及び運搬具(純額)	11,057	12,278
土地	1,946,645	1,946,645
リース資産	176,520	172,039
減価償却累計額	△48,941	△41,286
リース資産(純額)	127,578	130,753
建設仮勘定	89,990	20,027
その他	1,478,879	1,475,046
減価償却累計額	△1,250,584	△1,228,081
その他(純額)	228,295	246,964
有形固定資産合計	4,425,141	4,415,490
無形固定資産		
のれん	29,333	31,000
その他	62,995	43,059
無形固定資産合計	92,328	74,059
投資その他の資産		
投資有価証券	99,054	105,257
長期前払費用	94,336	98,867
敷金及び保証金	1,101,949	1,084,496
繰延税金資産	220,555	226,366
その他	10,095	11,725
投資その他の資産合計	1,525,991	1,526,712
固定資産合計	6,043,461	6,016,261
資産合計	10,368,035	10,041,975

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	12,503	16,815
買掛金	2,394,343	2,030,824
短期借入金	1,228,012	1,245,732
リース債務	31,717	31,446
未払金	131,740	151,391
未払費用	354,474	327,645
未払法人税等	62,600	81,700
未払消費税等	42,179	32,496
賞与引当金	26,479	35,000
役員賞与引当金	5,800	5,800
その他	49,283	44,318
流動負債合計	4,339,132	4,003,170
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	120,780	167,283
長期未払金	190,984	190,984
リース債務	102,544	106,335
退職給付引当金	63,749	64,918
その他	302,519	293,226
固定負債合計	1,080,577	1,122,747
負債合計	5,419,710	5,125,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金	855,619	855,619
利益剰余金	3,305,656	3,269,692
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	4,968,407	4,932,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,083	△16,385
評価・換算差額等合計	△20,083	△16,385
純資産合計	4,948,324	4,916,057
負債純資産合計	10,368,035	10,041,975



(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
売上高	7,617,566	8,447,422
売上原価	6,191,509	6,864,473
売上総利益	1,426,057	1,582,948
その他の営業収入	33,961	34,390
営業総利益	1,460,019	1,617,339
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	97,679	98,138
報酬及び給料手当	633,742	675,400
福利厚生費	57,092	71,570
賃借料	201,569	214,732
水道光熱費	122,872	137,083
減価償却費	77,702	77,919
のれん償却額	—	1,666
その他	208,721	208,892
販売費及び一般管理費合計	1,399,380	1,485,405
営業利益	60,638	131,933
営業外収益		
受取利息	3,226	3,047
受取配当金	709	718
受取事務手数料	16,341	18,201
その他	5,359	5,356
営業外収益合計	25,637	27,323
営業外費用		
支払利息	6,050	4,992
社債利息	1,702	1,702
その他	296	900
営業外費用合計	8,050	7,595
経常利益	78,226	151,661
特別利益		
固定資産売却益	667	—
特別利益合計	667	—
特別損失		
固定資産除却損	100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,798
特別損失合計	100	8,798
税金等調整前四半期純利益	78,792	142,862
法人税、住民税及び事業税	20,452	55,621
法人税等調整額	20,167	19,170
法人税等合計	40,619	74,792
少数株主損益調整前四半期純利益	—	68,070
四半期純利益	38,173	68,070

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	78,792	142,862
減価償却費	77,702	77,919
のれん償却額	—	1,666
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,798
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,398	△8,521
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△973	△1,168
受取利息及び受取配当金	△3,936	△3,765
支払利息	7,753	6,695
有形固定資産売却損益(△は益)	△667	—
有形固定資産除却損	100	—
売上債権の増減額(△は増加)	960	△1,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138,258	△80,108
仕入債務の増減額(△は減少)	359,272	364,382
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,561	1,563
その他	162,404	154,553
小計	533,316	662,995
利息及び配当金の受取額	3,936	3,765
利息の支払額	△5,030	△3,276
法人税等の支払額	△115,577	△65,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,644	598,399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,030
定期預金の払戻による収入	—	70,018
有形固定資産の取得による支出	△206,064	△116,858
有形固定資産の売却による収入	2,488	—
無形固定資産の取得による支出	△545	△160
投資有価証券の取得による支出	△44	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,697	△29,212
敷金及び保証金の回収による収入	17,725	11,759
貸付金の回収による収入	450	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,687	△134,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△68,149	△64,223
リース債務の返済による支出	△6,122	△8,038
配当金の支払額	△25,689	△26,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,961	△98,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,995	365,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,918,500	1,936,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,972,495	2,302,605

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)

	スーパーマーケット事業 (千円)	ディスカウントストア事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,964,217	1,687,310	7,651,528	—	7,651,528
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	10,402	8,092	18,495	(18,495)	—
計	5,974,619	1,695,403	7,670,023	(18,495)	7,651,528
営業費用	5,934,548	1,674,981	7,609,529	(18,639)	7,590,889
営業利益	40,071	20,422	60,494	144	60,638

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) スーパーマーケット事業………生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売  
水産物の仕入、卸し、販売

(2) ディスカウントストア事業………一般食料品及び日用雑貨品等の販売  
レジャー関連用品(主に釣具)の販売

3 前第1四半期連結累計期間において、その他の事業を営んでおりました連結子会社の株式会社梅乃家を、平成20年11月21日に親会社である株式会社マルミヤストアが吸収合併したため、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の業績はございません。なお、当該業績は、スーパーマーケット事業に含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした提供する商品、サービス別の事業セグメントから構成されており、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業を報告セグメントとしております。

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品及び一般食料品等の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、ディスカウントストア事業は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体としたディスカウントストア業態のチェーンストアの経営を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)

	報告セグメント			調整額(注) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	スーパーマ ーケット事業 (千円)	ディスカ ウント ストア事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,328,290	2,119,131	8,447,422	—	8,447,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,365	8,365	△8,365	—
計	6,328,290	2,127,497	8,455,788	△8,365	8,447,422
セグメント利益	84,594	47,184	131,779	154	131,933

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、営業利益を記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。